



総務省 情報通信国際戦略局 通信規格課長

藤田 和重

Kazushige Fujita

平成 3年 4月 郵政省入省
 平成 3年 7月 同 放送行政局技術課
 平成 5年 7月 同 電気通信局電波部移動通信課
 平成 6年 7月 同 電気通信局電波部移動通信課第二技術係長
 平成 8年 7月 同 通信政策局技術政策課開発係長
 平成 9年 7月 同 大臣官房国際部国際政策課課長補佐
 平成 10年 5月 在ハンガリー日本国大使館二等書記官
 平成 13年 4月 同 一等書記官
 平成 13年 6月 総務省総合通信基盤局国際部国際政策課課長補佐
 平成 13年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
 平成 15年 8月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐
 平成 17年 8月 同 情報通信政策局通信規格課課長補佐
 平成 19年 7月 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙開発連携協力推進官
 平成 21年 7月 総務省情報通信国際戦略局技術政策課企画官
 平成 23年 7月 同 情報通信国際戦略局通信規格課企画官
 平成 24年 8月 東京工業大学ソリューション研究機構特任教授
 平成 27年 8月 現職

最先端の次を考える醍醐味

現在の職務

私が勤務している通信規格課では、ICT分野の国際標準化に関する業務を担当しています。標準化活動は、通信方式の互換性や相互接続性を確保するのみならず、日本発の技術の普及や市場拡大に影響を及ぼす重要な政策課題です。産業界の国際競争力強化の観点から、我が国が強みを有する技術分野における研究開発の推進、その成果の国際標準への反映、さらには国際標準に基づく製品やサービスの海外展開の支援にも取り組んでいます。

現在、身の回りのあらゆる「モノ」がインターネットにつながる「Internet of Things (IoT)」が世界的に注目されていますが、標準化活動においてもこの分野が重要になっており、国際電気通信連合 (ITU) に代表されるデジュール標準だけでなく、民間主導のフォーラム標準も含め、様々な標準化の場において、新しい検討体制が設立されています。IoTの時代では、従来の人間の通信における高速化への要求に加え、同時に大量のセンサーから送信される膨大な数のデータ通信への対応や、車の自動走行のように高精度な制御を行うための超低遅延の実現など、通信ネットワークに対する多種多様な要求条件に対応することが必要になります。このような将来像を見据え、IoT時代の新たな標準化戦略について検討しています。

これまでを振り返って

学生時代に就職活動の時期になり、自分が何のために働くのか、という問いを突き詰めた結果、私企業ではなく国家のために働きたいと考え、国家公務員を志しました。そして、縁あって当時の郵政省に採用していただき、それから約25年が経過しました。中央省庁では、概ね2年毎に人事異動があるのが一般的で、放送、移動通信、事業政策、技術政策等の担当部署において、許認可、制度改正、予算要求・執行、審議会・懇談会の報告書取りまとめ等の業務に従事してきました。

ICT分野の政策検討は、専門的かつ世の中の最先端の事項を扱うことが多いため、その時々には与えられたミッションは、いずれも答えが簡単に見つかるものではなく、大変な場面も多々ありましたが、公務員としての「公平性」を根本的なものさしとして、少しずつ対応案を考え、関係者と調整しながら前進していくことで、百点満点ではないにせよ、何とかミッションをクリアした時の達成感は大きく、しばらく続く苦労と一瞬の喜びの繰り返しでここまでできたような気がします。

また、この間、外務省 (在外公館)、文部科学省、東京工業大学への出向も経験しましたが、いずれの出向先でも、環境や文化が異なる職場において、総務省では経験できない事がたくさんあり、自分を高めることのできる貴重な体験だったと思っています。

就職活動中の皆さんへ

就職活動は、これからの人生の大半の時間を費やすことになる自分の職業を見極める大切な作業だと思います。この限られた紙面では、国家公務員として総務省で働くことの魅力を伝えきれないかもしれませんが、少しでも興味を持っていただけた方は、「百聞は一見に如かず」ですので、ぜひ、一度総務省を訪問して、諸先輩からいろいろな話を聞き、その目で確かめて下さい。総務省と相思相愛になられた皆さんと一緒に仕事ができる日を楽しみにしています。



日ペルー地デジICT国際セミナーで講演

可能性を秘めた電波の利用

電波は、光と同じ電磁波の一種で1秒間に約30万kmの速さで進みますが、電波の性質がわかるようになってきたのは19世紀後半になってからのことです。1912年のタイタニック号の海難事故を契機に電波による無線通信の重要性が認識され、当初は、主に船舶間の通信に使われていました。日本で電波法が制定されたのは1950年です。私たちにとって電波が身近な存在になってきたのは、ラジオが普及した頃でしょうか。その後、テレビや携帯電話など様々な無線システムが誕生し、現在では、約2億の無線局が免許を受けており、電波の利用は、今日の国民の日常生活や社会経済活動において最も重要な基盤を構築するまでに至っています。

1895年、イタリアの発明家マルコーニが無線通信の実験に成功してからわずか120年余りの出来事。今後も、M2M/IoTシステム等の拡大により、あらゆる物が無線でつながる社会が期待されており、電波の利用の拡大は留まる所を知りません。そのため、新たな電波の利用を可能とする周波数の確保や、相互に干渉や混信等の問題が生じないよう、なお一層の適正な電波監理がこれからも大切になっていくのです。

非常時における通信の確保と正確で迅速な情報の提供のために

私が所属する重要無線室は、電波行政のうち、警察、消防などの公共業務用無線の許認可に関する事務及び非常時における通信の確保に関する事務を担当しています。

東日本大震災では、停電、ケーブルの破損、津波による局舎の破壊等により、被災地を中心に大規模な通信の途絶があったことは記憶に新しいところです。

震災直後から約2年間、私は宮城県に在る東北総合通信局で東日本大震災復興対策支援室長として勤務し、被災自治体を訪問しながら、通信の確保や街づくりに向けた情報化計画の支援等の要望に応えていました。その際、現地の方々から「あの時このような情報があれば」、「あの時この場所で通信ができていれば」といった悔やんだ思いを聞く機会が少なくありませんでした。

正確で迅速な情報は、住民の被害や混乱の拡大を防ぐことに極めて重要であることを認識させられるとともに、ネットワークの再構築には、断線のない無線通信が重要視され、信用が向上していることを実感したところです。

重要無線室では、東日本大震災の経験も踏まえ、平素より非常時における通信ルートの計画の策定、通常の通信手段や情報伝達ができない事態を想定した訓練など、非常時における通信

の円滑な運用のための取組みを実施しています。

さらに、今後の防災、減災のための新たな無線システムの検討を進めています。合理的な予算でより安全なシステムはどのようなシステムなのか。その鍵を握るのが発展し続けている電波の技術です。どの最新技術を採用するのか。見落としている技術はないのか。急いで研究または開発しなければならぬ足りない技術は何か…。このような様々な課題の一つ一つについて、関係者と会議を繰り返しながら、新たな無線システムが誕生していくのです。

みなさんへの期待

電波は直接目で見ることができませんが、仕事に携わりながら将来の電波の利用について見透すことを楽しみと感じ、付随する課題について公共的な立場で解決していくことを面白そうと思うならば、一考に値する職場ではないかと考えます。

研究など一つ分野を突き詰めていく業務と違い、理系出身者から見ると、就職先として「行政事務」は「難しい仕事」と感じるかもしれませんが、しかしながら、広く情報を取得する能力を備えた上で、論理的に整理しまとめ上げることなど理系的な発想と思考を行政に発揮する人材は社会にとってとても有用です。みなさんの力に期待しています。

電波の利用で見えてくる未来社会

総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹通信課 重要無線室長

越後 和徳

Kazunori Echigo

平成 5年 4月 郵政省入省
 7月 同 放送行政局技術課
 平成 6年 7月 農林水産省構造改善局建設部整備課総合整備事業推進室
 平成 8年 7月 郵政省電気通信局電波部電波利用企画課企画係長
 平成 10年 6月 同 大臣官房企画課企画調査室主査
 平成 11年 7月 同 大臣官房国際部国際政策課課長補佐
 平成 12年 5月 在インド日本国総領事館副領事
 平成 12年 7月 同 領事
 平成 15年 8月 総務省情報通信政策局放送政策課課長補佐
 平成 17年 8月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐
 平成 20年 7月 独立行政法人情報通信研究機構理事秘書
 平成 22年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室長
 平成 23年 5月 同 東北総合通信局東日本大震災復興対策支援室長
 平成 25年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室長
 平成 27年 8月 現職

